

令和7年度実施  
大学機関別認証評価  
評価報告書

山形大学

令和8年3月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

## 目次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別認証評価について	i
I 認証評価結果	1
II 基準ごとの評価	2
領域1 教育研究上の基本組織に関する基準	2
領域2 内部質保証に関する基準	5
領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準	8
領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準	10
領域5 学生の受入に関する基準	12
領域6 教育課程と学習成果に関する基準	14
付録1 認証評価共通基礎データ及び別紙一覧	
付録2 根拠資料一覧	
自己評価書	

## 1. 令和7年度に機構が実施した大学機関別認証評価について

### 1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が、大学からの求めに応じ、大学の教育研究活動等の総合的な状況に関する評価（以下「大学機関別認証評価」という。）の目的は以下のとおりです。

- ・ 大学の教育研究活動等の質を保証すること。
- ・ 大学それぞれの目的を踏まえて教育研究活動等の質の向上及び改善を促進し、個性を伸長すること。
- ・ 大学の教育研究活動等の状況について、社会の理解と支持が得られるよう支援すること。

### 2 評価の実施体制

評価を実施するにあたっては、国・公・私立大学の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる大学機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）の下に、個別の大学の評価を実施するために、評価対象大学の状況に応じた評価部会等を編成し、評価を実施しました。

評価部会等には、対象大学の組織形態、教育研究内容等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を評価担当者として配置しました。

### 3 評価プロセスの概要

※ 評価は、おおむね以下のようなプロセスにより実施しました。

※ 令和7年度における実地調査（訪問調査）は、教育現場の視察及び学習環境の状況の現地調査と、大学関係者（責任者）等との面談のオンライン調査を併せて実施し、評価委員会において、従前に実施してきた実地調査と同等の調査であることを確認しました。

#### （1）大学における自己評価

各大学は、「自己評価実施要項」に従って、自己評価を実施し、自己評価書を作成しました。

#### （2）機構における評価

① 大学評価基準に定められた基準ごとに、自己評価書の内容の分析及び必要な事項の確認（書面調査）並びに訪問による実地調査（訪問調査）を踏まえ、その基準を満たしているか否かの判断を行うとともに、その理由を明示しました。

② 教育課程と学習成果に関する基準については、各教育課程の状況を踏まえて各学部・研究科等としての教育研究活動等の状況について分析し、それぞれの基準を満たしているか否かを判断しました。

③ 「改善を要する点」が認められた基準については満たしていないものと判断しました。

④ すべての基準を満たしている場合、大学評価基準に適合していると判断しました。満たしていない基準があった場合、すべての基準に係る状況を総合的に勘案して、大学として相応しい教育研究活動等の質を確保している状況が確認できた場合には大学評価基準に

適合していると判断しました。

- ⑤ 評価結果においては、大学評価基準に適合しているか否かの判断に併せて、「優れた点」を明示し、「改善を要する点」を指摘しました。重点評価項目として位置付ける内部質保証が優れて機能していると判断した場合には特に高く評価しました。

#### 4 評価方法

評価は、書面調査及び訪問調査により実施しました。書面調査は、「評価実施手引書」に基づき、各大学が作成した自己評価書（根拠として提出された資料・データ等を含む。）の分析、及び機構が独自に調査・収集した資料・データ等により実施しました。訪問調査は、「訪問調査実施要項」に基づき、書面調査では確認できなかった事項等を中心に調査を実施しました。

#### 5 評価のスケジュール

- (1) 機構は、令和6年6月に、国・公・私立大学の関係者に対し、大学機関別認証評価の仕組み、方法等について説明会を実施するとともに、自己評価担当者等に対し、自己評価書の記載等について研修会を実施しました。

また、令和6年9月までに申請した大学の求めに応じて、各大学の状況に即した自己評価書の作成に関する研修を実施しました。

- (2) 機構は、令和6年7月から9月にかけて申請を受け付け、最終的に以下の11大学の評価を実施しました。

○ 国立大学（11大学）

室蘭工業大学、弘前大学、山形大学、長岡技術科学大学、岐阜大学、  
豊橋技術科学大学、和歌山大学、徳島大学、鳴門教育大学、  
総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学

- (3) 機構は、令和7年6月に、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。

- (4) 機構は、令和7年6月末までに、対象大学から自己評価書の提出を受けました。

※ 自己評価書提出後の対象大学の評価は、次のとおり実施しました。

令和7年		書面調査の実施
7月		
8月		評価部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～11月		
		訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
令和8年		
1月		評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）

- (5) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、令和8年1月に評価委員会で評価結果（案）を決定しました。

(6) 機構は、対象大学に対して評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、令和8年3月の評価委員会での審議を経て最終的な評価結果を確定しました。

## 6 評価結果

令和7年度に認証評価を実施した11大学のすべてが、機構の定める大学評価基準に適合していると評価されました。

## 7 評価結果の公表

評価結果は、対象大学及びその設置者に提供するとともに、文部科学大臣に報告します。また、対象大学ごとに「令和7年度実施大学機関別認証評価 評価報告書」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

## 8 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和8年3月現在）

### (1) 大学機関別認証評価委員会

アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表
川嶋 太津夫	神戸大学・大阪大学名誉教授
加藤 映子	大阪女学院大学学長
後藤 ひとみ	北海道教育大学理事
近藤 倫明	大学教育質保証・評価センター代表理事
○ 清水 一彦	松本大学・松本大学松商短期大学部学長
高田 邦昭	群馬県公立大学法人理事長
高橋 哲也	大阪公立大学副学長
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
鳥居 朋子	早稲田大学・大学総合研究センター副所長
中根 正義	芝浦工業大学柏中学高等学校長
根本 武	アクセンチュア株式会社 ビジネス コンサルティング本部 マネジング・ディレクター
◎ 日比谷 潤子	国際基督教大学名誉教授
藤田 佐和	高知県立大学看護学研究科特任教授/高知県立大学・名誉教授
前田 早苗	千葉大学名誉教授
松本 美奈	Qラボ代表理事、ジャーナリスト、上智大学特任教授
三浦 浩喜	福島大学学長
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
山口 宏樹	大学入試センター理事長
吉田 文	早稲田大学教授

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

高田 邦昭	群馬県公立大学法人理事長
近藤 倫明	大学教育質保証・評価センター代表理事
後藤 ひとみ	北海道教育大学理事
川嶋 太津夫	神戸大学・大阪大学名誉教授
◎ 戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授

※ ◎は主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

石田 朋靖	高崎健康福祉大学学長
今西 誠之	三重大学教授
小林 直人	愛媛大学副学長
鮫島 浩	宮崎大学学長
寫田 敏行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
清水 美憲	筑波大学教授
関根 久雄	筑波大学教授
高倉 喜信	京都大学白眉センター長
◎ 高田 邦昭	群馬県公立大学法人・理事長
竹内 啓博	公認会計士、税理士
田野 俊一	電気通信大学学長
土川 覚	名古屋大学教授
寺澤 良雄	公認会計士
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
内藤 重之	琉球大学教授
中村 泰之	名古屋大学教授
中山 徳良	名古屋市立大学教授
西村 伸一	岡山大学教授
西村 友幸	小樽商科大学教授
端詰 勝敬	東邦大学教授
原田 信志	熊本大学名誉教授
原田 美知子	桜美林大学教授
藤田 佐和	高知県立大学看護学研究科特任教授
光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
松下 伸広	東京科学大学副理事
三矢 麻理子	公認会計士
湯川 嘉津美	上智大学名誉教授
横内 正雄	法政大学名誉教授

(第2部会)

浅 贺 岳 彦	新潟大学副学長
伊 東 幸 宏	静岡大学名誉教授、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 フロンバレーセンター長
小 畑 誠	名古屋工業大学長
◎ 近 藤 倫 明	大学教育質保証・評価センター代表理事
佐 藤 之 彦	千葉大学教授
寫 田 敏 行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
竹 内 啓 博	公認会計士、税理士
寺 澤 良 雄	公認会計士
戸田山 和 久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
三 谷 康 範	九州工業大学長
光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
三 矢 麻理子	公認会計士
横 田 光 広	宮崎大学名誉教授

(第3部会)

加 藤 映 子	大阪女学院大学長
小 嶋 茂 稔	東京学芸大学副学長
◎ 後 藤 ひとみ	北海道教育大学理事
寫 田 敏 行	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
白 石 小百合	横浜市立大学教授
竹 内 啓 博	公認会計士、税理士
津 野 倫 明	高知大学副学長
寺 澤 良 雄	公認会計士
戸田山 和 久	大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長
長 縄 明 大	秋田大学副学長
中 挾 知延子	東洋大学教授
中 村 泰 之	名古屋大学教授
花 屋 実	群馬大学理事、副学長
三 浦 浩 喜	福島大学長
光 田 好 孝	大学改革支援・学位授与機構特任教授
三 矢 麻理子	公認会計士
柳 林 信 彦	高知大学副学長

※ ◎は部会長

(4) 大学機関別認証評価委員会内部質保証専門部会

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| 浅野 茂     | 山形大学教授                   |
| ◎ 川嶋 太津夫 | 神戸大学・大阪大学名誉教授            |
| 小湊 卓夫    | 九州大学准教授                  |
| 渋井 進     | 大学改革支援・学位授与機構教授・幹事       |
| 寫田 敏行    | 大学改革支援・学位授与機構教授・幹事       |
| 末次 剛健志   | 長崎大学学生支援部留学支援課長          |
| ○ 高橋 哲也  | 公立大学法人大阪理事、大阪公立大学副学長     |
| 戸田山 和久   | 大学改革支援・学位授与機構特任教授・研究開発部長 |
| 富田 美加    | 茨城県立医療大学教授               |
| 新田 早苗    | 元 琉球大学後援財団常務理事           |
| 林 隆之     | 政策研究大学院大学教授              |
| 前田 早苗    | 千葉大学名誉教授                 |
| 光田 好孝    | 大学改革支援・学位授与機構特任教授        |
| 山本 幸一    | 明治大学教学企画部教学企画事務長         |

※ ◎は部会長、○は副部会長

## 2. 評価結果について

### 「Ⅰ 認証評価結果」

「Ⅰ 認証評価結果」では、評価対象大学の教育研究等の総合的な状況が機構の定める大学評価基準に適合しているか否かを判断し、その旨及び判断の理由を記述しています。加えて、重点評価項目として位置付ける基準2-3において、内部質保証が優れて機能していると判断した場合には、その旨及び判断の理由として、「内部質保証が優れて機能している点」を記述しています。

大学評価基準の判断については、基準1-1から基準6-8の27基準すべてを満たしている場合には、大学評価基準に適合しているとし、27基準のうち、満たしていないものがあつた場合には、すべての基準に係る状況を総合的に勘案して、大学として相応しい教育研究活動等の質を確保している状況を確認の上、満たしているか否かの判断をし、その旨及び「改善を要する点」を記述しています。

ただし、重点評価項目として位置付ける基準2-1又は基準2-2を満たしていない場合には、大学評価基準に適合していないと判断し、その旨及び「改善を要する点」を記述しています。

また、上記結果と併せて、対象大学の目的に照らして、「優れた点」についても、記述していません。

### 「Ⅱ 基準ごとの評価」

「Ⅱ 基準ごとの評価」では、基準1-1から基準6-8において、当該基準を満たしているか否かの「評価結果」、「評価結果の根拠・理由」を記述しています。なお、当該基準を満たしていない場合には、「改善を要する点」を記述しています。

### 「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」

「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」では、評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果（案）に対しての意見の申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述しています。なお、意見の申立てがない場合には、記載はありません。

※ 対象大学ごとの評価結果における用字用語の選択は、社会からの理解と支持が得られるよう支援する観点から、機構による評価結果における一貫性を重視して行っているため、大学固有の表現と一致しない場合があります。

## I 認証評価結果

山形大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している。

### 【判断の理由】

大学評価基準を構成する 27 の基準をすべて満たしている。

また、優れた点として、次のことが挙げられる。

- 学士課程及び大学院課程教育の質保証を確保するために、学部の学科、研究科の専攻等に学長が任命した教育ディレクターを置いている。教育ディレクターが中核となって、教育プログラム単位でカリキュラム・チェックリストを作成し、学位授与方針や教育課程方針に沿った教育課程の編成やシラバス作成等が行われているか毎年点検するとともに、各学部・研究科においては、点検結果を基に必要な改善や検討を行っている。(基準 2-3)

(第三者による評価結果の活用について)

基準 6-1 から 6-8 までの各基準に係る教育課程と学習成果の状況を分析するにあたり、人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部、医学系研究科、理工学研究科理学専攻及び地球共生圏科学専攻、有機材料システム研究科、教育実践研究科について、国立大学法人等の第 3 期中期目標期間における教育研究の状況の評価（4 年目終了時）の結果をもって、各基準に係る自己評価に代えている。これらの評価結果について、認証評価委員会は、信頼できる第三者評価機関が領域 6 の各基準の内容を含めて評価したものであると認めている。

## II 基準ごとの評価

### 領域1 教育研究上の基本組織に関する基準

#### 基準1-1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること

【評価結果】 基準1-1を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

大学及びそれぞれの組織の目的を達成するために、以下の6学部、1学環及び6研究科を置いている。

##### [学士課程]

- ・人文社会科学部（1学科：人文社会科学科）
- ・地域教育文化学部（1学科：地域教育文化学科）
- ・理学部（1学科：理学科）
- ・医学部（2学科：医学科、看護学科）
- ・工学部（6学科：高分子・有機材料工学科、化学・バイオ工学科、情報・エレクトロニクス学科、機械システム工学科、建築・デザイン学科、システム創成工学科）
- ・農学部（1学科：食料生命環境学科）
- ・社会共創デジタル学環（学部等連係課程）

##### [大学院課程]

- ・社会文化創造研究科（修士課程1専攻：社会文化創造専攻）
- ・医学系研究科（博士課程1専攻：医学専攻、博士前期課程2専攻：看護学専攻、先進的医科学専攻、博士後期課程2専攻：看護学専攻、先進的医科学専攻）
- ・理工学研究科（博士前期課程5専攻：理学専攻、化学・バイオ工学専攻、数理情報システム専攻、機械システム工学専攻、建築・デザイン・マネジメント専攻、博士後期課程2専攻：地球共生圏科学専攻、先進工学専攻）
- ・有機材料システム研究科（博士前期課程1専攻：有機材料システム専攻、博士後期課程1専攻：有機材料システム専攻）
- ・農学研究科（修士課程1専攻：農学専攻）
- ・教育実践研究科（専門職学位課程1専攻：教職実践専攻）

令和3年度に、人文科学、社会科学、臨床心理学及び芸術・スポーツ科学を核にしながら、人間社会を「社会」と「文化」の関係から捉え直し、地域的な展開を新たに創造・実践できる人材を養成するために、社会文化創造研究科（修士課程）を設置している。

令和3年度に、現在の我々の生活を支え、さらには未来の生活をより良くするための化学とバイオ工学を融合させた化学・バイオ工学に関する教育・研究を行い、豊かな教養と高度専門知識を備えた人材、すなわち、時代とともに変化する社会の要請や新たな学際領域にチャレンジする好奇心あふれる研究者及び専門技術者を養成するために、理工学研究科（博士前期課程）の3専攻（物質化学工学専攻、バイオ化学工学専攻、応用生命システム工学専攻の一部）を統合し、化学・バイオ

工学専攻に改組している。

令和3年度に、更なる情報化社会の高度化・グローバル化に対応し、新しいモノを生み出す技術力を持ち、社会状況に柔軟に対応できる優れたリーダー的人材を養成するために、理工学研究科（博士前期課程）の3専攻（情報科学専攻、電気電子工学専攻、応用生命システム工学専攻の一部）を統合し、情報・エレクトロニクス専攻に改組している。

令和3年度に、持続可能な地域社会の構築に貢献するため、地域風土に根差した新しい価値を生み出す建築・デザイン、安全・安心でレジリエントな社会を形成するための対策や地域社会・産業の発展を支えるマネジメント手法に関する高度な専門知識や技術を備え、世界を見据えた幅広い視野を持ちつつ活動し、地域での研究成果を国際社会に向けて発信できるグローバル化に対応する人材を養成するために、理工学研究科（博士前期課程）建築・デザイン・マネジメント専攻を設置している。

令和3年度に、豊かな人間力、食料・生命・環境科学に関わる幅広い知識と、生物資源学、生物環境学、生物生産学に関する深い専門性を身につけ、国際社会や地域社会の課題解決のために創造力を豊かに発揮できる人材を養成するために、農学研究科（修士課程）を改組している。

令和5年度に、既存の工学の諸分野に関する科学を深め、技術を高めるだけでなく、異なる分野を融合して新しいパラダイムを生み出し、全く新しい工学の概念と技術を創生していく「先進工学」を先導する人材を育成するとともに、「専門力」をより深化することに加え、様々な研究成果を活用して創造に結び付ける「融合力」と世界中の科学者・技術者を巻き込んで研究・プロジェクトを推進する「共創力」を身につけたイノベーションを創出する科学者・技術者を養成するために、理工学研究科（博士後期課程）の5専攻（物質化学工学専攻、バイオ工学専攻、電子情報工学専攻、機械システム工学専攻、ものづくり技術経営学専攻）と新たに建築・デザイン分野を統合し、先進工学専攻に改組している。

令和7年度に、地域課題を俯瞰的に思考するための文理を横断した学際的な専門知識と論理的思考力、地域の特性やニーズを捉えるデジタル利活用力、及びビジネス・アントレプレナーシップの視点で多様な人々と協働できるマネジメント力を用いて、地域課題の解決に貢献できる実践的能力を身に付けた人材を養成するために、社会共創デジタル学環を設置している。

令和7年度に、情報科学や数理・データサイエンスの深い専門知識、電気情報システムの専門技術を身に付け、次世代の情報産業及びその基盤技術を構築できる人材やデジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間を融合させ社会的課題を解決に導く人材を養成するために、理工学研究科（博士前期課程）の2専攻（情報・エレクトロニクス専攻、理学専攻の一部）を再編し、数理情報システム専攻に改組している。

## 基準1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること

【評価結果】 基準1-2を満たしている。

### 【評価結果の根拠・理由】

教員数は、認証評価共通基礎データ様式1のとおり、大学設置基準等各設置基準に定められた必要教員数以上が配置されている。

教員の年齢及び性別の構成は、別紙様式1-2-2のとおり、著しく偏っていない。なお、一部

の学部・研究科において女性教員の比率が低い状態にある。

**基準 1－3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること**

【評価結果】 基準 1－3 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

教員は、学術研究院に所属し、専門性に応じて学士課程、大学院課程の教育に従事している。

教育研究に係る責任者として、各学部等に学部等の長、各研究科に研究科長、学士課程基盤教育院については基盤教育院長、教育推進機構大学院基盤教育部門については部門長を置いている。

教育活動に係る事項を審議する組織として、各学部、学環に教授会、各研究科に委員会を置いている。各学部等の教授会は、学部等の長、教授、准教授、講師及び助教等から構成され、学校教育法第 93 条に規定される事項等を審議している。各研究科の委員会は、研究科長、副研究科長、教授、准教授、講師及び助教等から構成され、学校教育法第 93 条に規定される事項等を審議している。

教授会等は、令和 6 年度には、別紙様式 1－3－2 のとおり開催されている。

教育研究評議会は、学長、理事、副学長、各学部長、学環長、各研究科長、学士課程基盤教育院長、医学部附属病院長、学長が指名する副学部長、副学環長及びその他学長が指名する教員から構成され、教育研究に関する重要事項を全学的見地から審議している。令和 6 年度には、別紙様式 1－3－3 のとおり開催されている。

## 領域 2 内部質保証に関する基準

### 基準 2-1 【重点評価項目】内部質保証に係る体制が明確に規定されていること

【評価結果】 基準 2-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

機関別内部質保証体制は以下のように整備されている。

学長を最高責任者、理事・副学長（評価・IR 担当）を統括責任者とし、教育については、理事・副学長（教育・入試担当）、その他の事項については、理事・副学長、部局長を自己点検・評価の実施責任者とし、それぞれの領域における改善及び向上活動を学長のリーダーシップの下で推進している。この体制における中核的な審議機関は役員会、経営協議会、教育研究評議会、評価・IR 委員会及び教育推進機構運営会議であり、その役割分担は内部質保証に関する規程、評価・IR 委員会規程及び教育推進機構規程に明確に定めている。

それぞれの教育研究上の基本組織によって、すべての教育課程の質保証に責任をもつ体制を以下のように整備している。

人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部においては、学部長を責任者としてその質保証を行っている。

社会共創デジタル学環においては、学環長を責任者としてその質保証を行っている。

社会文化創造研究科、医学系研究科、理工学研究科、有機材料システム研究科、農学研究科、教育実践研究科においては、研究科長を責任者としてその質保証を行っている。

施設設備に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

施設及び設備全般、情報関連施設設備、附属図書館については、学長を責任者として役員会が、質保証を行っており、その役割分担は、役員会規程によって定めている。

学生支援に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

学生支援に関する重要事項、学生の就職支援、留学生の支援、その他学生支援については、理事・副学長（学生支援担当）を責任者として総合学生支援機構が、質保証を行っている。その役割分担は、総合学生支援機構規程によって定めている。

学生受入に関する内部質保証体制は、以下のように整備している。

入学者選抜の在り方、入学者選抜方法等の策定、実施、検証については、理事・副学長（教育・入試担当）を責任者としてアドミッションセンター運営委員会が、質保証を行っている。その役割分担は、アドミッションセンター運営委員会規程によって定めている。

### 基準 2-2 【重点評価項目】内部質保証のための手順が明確に規定されていること

【評価結果】 基準 2-2 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること、教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること、学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準

になっていることを内部質保証体制において確認する手順は、教育研究評議会規程、教育推進機構規程、教育ディレクターに関する規程及び内部質保証を推進するための指針に定めている。

同様に、すべての教育課程ごとに、基準6-3から基準6-8に照らした判断を行うことを内部質保証を推進するための指針に定めている。

また、施設設備、学生支援、学生受入についても同様に、内部質保証を推進するための指針に定めている。

関係者（学生、卒業（修了）生等）からの意見聴取については、内部質保証を推進するための指針を定め、定期的実施することとしている。

機関別内部質保証体制において共有、確認された自己点検・評価結果を踏まえた対応措置について検討、立案、提案する手順、承認された対応措置の計画を実施する手順及びその進捗を確認する手順は、すべての場合について、内部質保証に関する規程及び内部質保証を推進するための指針に定めている。また、施設及び設備に関しては、施設等の有効活用に関する規程に、学生の受入に関しては、アドミッションセンター運営委員会規程にそれぞれ別途定めている。

### 基準2-3 【重点評価項目】内部質保証が有効に機能していること

【評価結果】 基準2-3を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

大学評価基準に則した自己点検・評価の継続的な実施に基づく改善の効果が十分に上がっているとは判断できないが、これまでの自己点検・評価活動及びその他の様々な評価等の結果に基づき課題点を抽出しており、それに基づく改善及び向上の取組を別紙様式2-3-1のとおり実施し、その多くの課題について、対応済あるいは対応中の状況にある。

### 基準2-4 教育研究上の基本組織の新設や変更等重要な見直しを行うにあたり、大学としての適切性等に関する検証が行われる仕組みを有していること

【評価結果】 基準2-4を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学部又は研究科その他教育研究上の組織の新設・改廃等の重要な見直しは、関係部局の教授会等の意見を聞いた上で、関係部局長が組織整備計画書を学長に提出し、役員会において審議、決定している。なお、役員会において全学的な観点から審査を行うと決定したときは、教育研究評議会に審査を付託し、教育研究評議会による審査結果を基に、役員会において再度審議、決定することとしている。

令和7年度の社会共創デジタル学環設置の際には、定められた検討の過程を経て新設を決定している。

**基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること**

**【評価結果】** 基準 2-5 を満たしている。

**【評価結果の根拠・理由】**

教員の採用及び昇格等にあたって、教員選考規程、各学部、研究科の選考規程等を定め、学位、研究業績、経歴、教育上の能力等を評価して、別紙様式 2-5-1 のとおり教員を採用・昇任させている。

教員の活動評価に関する規程を策定し、別紙様式 2-5-2 のとおり教員の教育活動、研究活動及びその他の活動に関する評価を継続的に実施している。

教員の活動評価に関する規程に基づき、賞与、昇給を決定する際の資料として活用する等、別紙様式 2-5-3 のとおり評価結果を教員の処遇等に反映している。

授業の内容及び方法の改善を図るため、別紙様式 2-5-4 のとおり、山形大学 FD 研修、基盤教育ワークショップ、障がい学生支援センター FD/S D 研修会等を組織的に実施している。

教育活動を展開するため、別紙様式 2-5-5 のとおり、教務関係や厚生補導等を担う職員、教育活動の支援や補導等を行う職員、図書館の業務に従事する職員、T A、助手を配置し、活用している。

教育支援者、指導補助者（教育補助者）の質の維持・向上のため、別紙様式 2-5-6 のとおり、小白川キャンパス事務部勉強会、医学部技術部職員研修、工学部技術部職員研修、T A 研修の実施、東北地区大学図書館協議会合同研修会への派遣を行い、必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施している。

## 領域 3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準

### 基準 3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること

【評価結果】 基準 3-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

国立大学法人法等関係法令に基づき、財務諸表並びに事業報告書、決算報告書並びに監査報告書及び会計監査報告書を作成し、文部科学大臣に提出され、その承認を受けている。

また、別紙様式 3-1-2 のとおり、教育研究活動に必要な予算を配分し、経費を執行している。

### 基準 3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること

【評価結果】 基準 3-2 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

管理運営のために、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置している。

役員会は、学長及び理事により構成され、基本理念、将来構想及び長期計画に関する事項、国立大学法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項、予算の作成及び執行並びに決算に関する事項、内部質保証に関する事項等を審議している。

経営協議会は、学長、理事、医学部附属病院長及び法人の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命するものにより構成され、経営に関する重要事項を審議している。

法令遵守に係る取組及び危機管理に係る取組については、別紙様式 3-2-2 のとおり、体制を整備している。

情報公開、個人情報保護、公益通報者保護、ハラスメント防止、生命倫理、安全保障輸出管理、動物実験の法令遵守事項について規定し、責任・実施体制を整備している。情報公開、個人情報保護は法務室、公益通報者保護、ハラスメント防止は総務部、生命倫理、安全保障輸出管理及び動物実験は研究情報部が責任部署となっている。

危機管理として、防火・防災、情報セキュリティ、研究費等不正使用、研究活動に係る不正行為防止、学生危機対応について規定し、責任・実施体制を整備している。防火・防災は法務室、情報セキュリティ、研究活動に係る不正行為防止は研究情報部、研究費等不正使用防止は財務部、学生危機対応はエンロールメント・マネジメント部が責任部署となっている。

### 基準 3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること

【評価結果】 基準 3-3 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

事務組織規程に基づき、事務組織を設置している。

別紙様式 3-3-1 のとおり、常勤 386 人、非常勤 162 人を配置している。

**基準 3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること**

【評価結果】 基準 3-4 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

別紙様式 3-4-1 のとおり、教員及び事務職員等が教育推進機構運営会議、学術基盤機構運営会議、評価・IR 委員会、教員養成委員会等の構成員として協働して意思決定に参加している。

管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、別紙様式 3-4-2 のとおり、キャンパス・ハラスメント防止研修（3,064 人参加）、個人情報保護及び情報セキュリティに関する研修（2,873 人参加）、内部統制研修（2,869 人参加）等を実施している。

**基準 3-5 財務及び管理運営に関する内部統制及び監査の体制が機能していること**

【評価結果】 基準 3-5 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

国立大学法人法に基づき、監事 2 人（常勤 1 人、非常勤 1 人）を置いている。監事は、監事監査規程に基づき、監査計画を作成の上、定期監査及び臨時監査を実施し、学長に報告を行っている。

会計監査人による監査については、文部科学大臣が選任した会計監査人により実施している。

内部監査については、他の部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、財産の保全及び経営効率の向上を図り定期監査及び臨時監査を行っている。監査室長は、監査計画案を作成し、監査終了後は、監査結果報告書を作成し、学長に報告している。

監事、会計監査人及び監査室は、学長と定期的に四者協議を開催し、監査内容、結果等について意見交換を行い、情報共有や相互連携を図っている。

**基準 3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること**

【評価結果】 基準 3-6 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

法令等が公表を求める事項を、別紙様式 3-6-1 のとおり公表している。

なお、学校教育法施行規則第 172 条の 2 が公表を求める事項のうち、一部研究科の学生受入方針、一部教員の学位及び教育研究等の業績について、自己評価書提出時には公表されていなかったが、令和 7 年 9 月までに公開を行っている。

## 領域 4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準

### 基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること

【評価結果】 基準 4-1 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

小白川キャンパス（山形市小白川町）、飯田キャンパス（同市飯田西）、米沢キャンパス（米沢市城南）、鶴岡キャンパス（鶴岡市若葉町）の 4 キャンパスを有し、その校地面積は計 522,454 m<sup>2</sup>、校舎等の施設面積は計 279,573 m<sup>2</sup>であり、大学設置基準に定められた必要校地・校舎面積以上が確保されている。

また、各キャンパス等での教育の実施状況については、別紙様式 4-1-1 のとおりであり、修士課程及び博士前期課程の全研究科で必修としている大学院基盤教育科目は、オンラインシステムによる遠隔授業や録画配信を行い、大学院学生が所属キャンパスによらず受講できるよう配慮している。

法令が定める附属施設については、別紙様式 4-1-2 のとおり、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、医学部附属病院、ものづくりセンター、農学部附属やまがたフィールド科学センターを設置している。

別紙様式 4-1-3 のとおり、施設・設備における安全性について、配慮している。小白川キャンパス、飯田キャンパス、米沢キャンパス及び鶴岡キャンパスの耐震化率はそれぞれ 100%である。バリアフリー化については、スロープ、多目的トイレ等の設置、バリアフリーマップの作成、公表等、配慮している。安全防犯面については、外灯の設置、防犯カメラの設置、危険個所の周知等、配慮している。

I C T 環境については、学内ネットワーク等を整備し、活用している。

附属図書館については、小白川キャンパス、飯田キャンパス、米沢キャンパス、鶴岡キャンパス内に設置しており、延面積 12,817 m<sup>2</sup>、閲覧座席数は 1,344 席である。原則として 8 時 45 分から 21 時まで開館している。令和 7 年 5 月 1 日現在の蔵書数は、図書 1,034,555 冊、学術雑誌 24,441 種、電子ジャーナル 8,652 種である。

自主的学習環境については、別紙様式 4-1-6 のとおり、学生多目的室、学生ラウンジ及びリフレッシュルーム等が整備され、利用されている。

### 基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

【評価結果】 基準 4-2 を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学生の生活、健康、就職等進路に関する相談・助言体制として、保健管理センター・学生相談室、キャリアサポートセンター等を設置し、別紙様式 4-2-1 のとおり対応している。各種ハラスメ

ントに関しては、キャンパス・ハラスメントの防止等に関する規程等に基づき、保健管理センター等のカウンセラー、学部の職員等から選出された者等が相談窓口となり、キャンパス・ハラスメント防止委員会及び各部局のキャンパス・ハラスメント防止対策委員会と連携し、ハラスメント等に関する相談に対応している。

217 団体が課外活動を行っており、そのための施設として、別紙様式4-2-2のとおり、体育館、陸上競技場、課外活動共用施設等を整備し、運営資金の支援、備品貸与等を行っている。

留学生への生活支援等は、国際交流推進機構、エンロールメント・マネジメント部国際交流課、各キャンパス事務部学務課等が連携し、住居支援、日本語教育の実施、チューターの配置など、別紙様式4-2-3のとおり体制を整備している。

障害のある学生への生活支援等は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき要領等を定め、別紙様式4-2-4のとおり、生活支援等に係る実施体制の整備、相談窓口の設置、学生の進路に係る支援の実施等を行っている。

学生に対する経済面での援助は、別紙様式4-2-5のとおり、大学独自の奨学金制度、入学料の免除、授業料の免除、寄宿舎の整備等を行っている。

## 領域5 学生の受入に関する基準

### 基準5-1 学生受入方針が明確に定められていること

【評価結果】 基準5-1を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学生受入方針については、すべての学部・研究科において「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方が明示されている。

### 基準5-2 学生の受入が適切に実施されていること

【評価結果】 基準5-2を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

学生受入方針に沿った学生を確保するために、別紙様式5-2-1のとおり入試を行っている。

実施体制については、アドミッションセンター運営委員会に、入試実施専門部会、共通問題専門部会及び入試広報専門部会を置き、各学部、研究科に入学者選抜に関する委員会を置いている。

ループリックを用いた学生の受入に関する自己点検等を行っており、具体的には、入学者選抜方法の変更等の改善を行った。

### 基準5-3 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること

【評価結果】 基準5-3を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

令和3年度から令和7年度の5年間の入学定員に対する実入学者数の比率の平均は、次のとおりである。

##### [学士課程]

- ・人文社会科学部：1.03倍
- ・地域教育文化学部：1.04倍
- ・理学部：1.04倍
- ・社会共創デジタル学環（令和7年度設置）：1.07倍
- ・医学部：1.01倍
- ・工学部：1.02倍
- ・農学部：1.04倍

##### [修士課程]

- ・社会文化創造研究科：1.03倍
- ・農学研究科：1.24倍

##### [博士前期課程]

- ・医学系研究科：0.84 倍
- ・理工学研究科（令和7年度改組）：1.11 倍
- ・有機材料システム研究科：1.14 倍

[博士後期課程]

- ・医学系研究科：0.85 倍
- ・理工学研究科（令和5年改組）：0.93 倍
- ・有機材料システム研究科：1.16 倍

[博士課程]

- ・医学系研究科：0.75 倍

[専門職学位課程]

- ・教育実践研究科：1.00 倍

理工学研究科（博士後期課程）については令和5年度に改組されている。

社会共創デジタル学環については令和7年度に設置されている。

理工学研究科（博士前期課程）については令和7年度に改組されており、募集停止した情報・エレクトロニクス専攻及び新たに設置された数理情報システム専攻については、算入していない。

## 領域6 教育課程と学習成果に関する基準

### 基準6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること

【評価結果】 基準6-1を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた国立大学法人等の第3期中期目標期間における教育研究の状況の評価（4年目終了時）の学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（以下「現況分析結果」という。）を含め、分析した結果、以下のとおりである。

すべての学部・研究科において、学位授与方針を、大学等の目的を踏まえて、具体的かつ明確に策定している。

### 基準6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること

【評価結果】 基準6-2を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

すべての学部・研究科において、教育課程方針に学生や授業科目を担当する教員が分かりやすいように、①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示しており、教育課程方針が学位授与方針と整合性を有している。

### 基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること

【評価結果】 基準6-3を満たしている。

#### 【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

すべての学部・研究科において、教育課程の編成が、体系的を有しており、授業科目の内容が、授与する学位に相応しい水準となっている。

他の大学又は大学以外の教育施設等における学習、入学前の既修得単位等の単位認定においては、認定に関する規定を法令に従い規則等で定めている。

専門職学位課程を除く大学院課程の研究科において、学位論文の作成等に係る指導に関し、指導教員を定めるなど明確な指導体制を整備し、計画を策定した上で指導することとしている。

専門職学位課程として教育実践研究科を設置しており、法令に則して、教育課程が編成されるとともに、教育課程連携協議会として大学院教育実践研究科運営協議会を運用している。

**基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること**

【評価結果】 基準 6-4 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

大学として、1年間の授業を行う期間が原則として 35 週にわたるものとなっており、各学部・研究科において、各科目の授業期間が原則として 8 週又は 15 週にわたるものとなっている。

すべての学部・研究科の授業科目において、適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対してシラバスによって明示されている。

すべての学部・研究科について、教育上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当している。社会共創デジタル学環、社会文化創造研究科、理工学研究科及び農学研究科における状況は、別紙様式 6-4-4 のとおりである。

教職大学院を設置しており、履修登録の上限設定の制度（CAP 制度）を適切に設けている。

社会文化創造研究科、理工学研究科及び農学研究科においては、大学院設置基準第 14 条で定める教育方法の特例の取組として、夜間その他特定の時間又は期間に授業を行っている。

教職大学院を設置しており、連携協力校を確保している。

**基準 6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること**

【評価結果】 基準 6-5 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

すべての学部・研究科において、次のとおり履修指導、支援を行っている。

学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言を行っている。

学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援を行っている。

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組を実施している。

障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えている。

なお、社会共創デジタル学環、社会文化創造研究科、理工学研究科及び農学研究科における状況は、別紙様式 6-5-1、6-5-2、6-5-3、6-5-4 のとおりである。

**基準 6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること**

【評価結果】 基準 6-6 を満たしている。

【評価結果の根拠・理由】

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、大学として策定し、学生に周知している。

すべての学部・研究科において、成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認している。

すべての学部・研究科において、成績に対する異議申立て制度を組織的に設けている。

#### **基準 6－7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業（修了）判定が実施されていること**

**【評価結果】** 基準 6－7 を満たしている。

##### **【評価結果の根拠・理由】**

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

すべての学部・研究科において、大学等の目的及び学位授与方針に則して、卒業（修了）要件を組織的に策定し、学生に周知している。

大学院課程の各研究科においては、学位論文評価基準を組織として策定し、学生に周知している。

すべての学部・研究科における卒業（修了）の認定を、策定した要件に則して組織的に実施している。

#### **基準 6－8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること**

**【評価結果】** 基準 6－8 を満たしている。

##### **【評価結果の根拠・理由】**

自己評価に代えた現況分析結果を含め、分析した結果、以下のとおりである。

過去 5 年における標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率は、別紙様式 6－8－1 のとおり、就職及び進学の状況は、別紙様式 6－8－2 のとおりであり、これらと資格取得等の状況から、新設の社会共創デジタル学環を除くすべての学部・研究科について、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にある。

社会文化創造研究科、理工学研究科及び農学研究科については、修了時の学生、修了後一定期間の就業経験等を経た修了生、就職先等からの意見聴取の結果によれば、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られている。